

センサー

1988年 9月号 第19号

東京温度検出端工業会 会報

日米金融摩擦

会 長 二 宮 三 郎

この次ぎに来るのは日米金融摩擦であろう。かつては伝統的に資源や軍事力が世界に大きく影響を与えてきたが、情報化時代になり経済資本力が大きく影響を与えるようになった。通貨の価値にしてもその国の経済が通貨を支える信認を指標とするようになって最近ドルに対する不信が現れてきた。例えば最近の例をみると、スウェーデン政府の先程発行したユーロ債は状況からしてドル建では売れないという判断から円建の発行にしたら、外国の投資家が飛び付き、500億円を1日で売り切った、こうした状況が最近世界の流れとして認められつつある。それには日本金融市場の安定や円による国際投資の決済を認めていることに現れている。国内ではサラリーマンとして働いても都会は勿論その近郊に於いても1戸建ての住宅が買えないのが現実で主食も世界の四倍に近く食糧も欧米諸国に比べると二倍三倍、税制にしても不公平であって国民の不満は多いけれども、勤勉であり依然として貿易の黒字は維持し続け、世界の貯蓄を持ち、資源はないが工業国としての成長率も他国に比べて少しも劣るところがない。1987年の7月アメリカを始め世界の株価暴落にもうまく乗り切り円を安定維持して世界に見せつけた。日本の株価は確かに実質より遙かに高価ではあるが、盛んに叫んだ円高による倒産もうまく乗り切り円高メリットを取得する力を得て、円高でも立派に利益を上げていることを世界は認めている。その円高が海外進出の機会を増やして国際投資、企業の進出や買収、不動産取得、アメリカ国債の大量買い入れなどで大きく貢献している。その反対にアメリカはドル安政策が若干の良い影響を与えたがドルが50パーセントも下っても依然として二子の赤字は増え続けている。日本銀行でもドルの買い支えに熱を入れなくなった。この次ぎあたりはアメリカの債券を円建発行にするよう要求してもよい時期に思うが果たして何とでるか、今の日本政府では無理、そんな勇気のある者がいない。すでにアジアの地域の諸国では日本への輸出も増

加して円による決済が多く円の支配下に入りつつあるのが現状、貿易の赤字が続くアメリカのドルはいまや世界にあふれて、需要が減りつつある。ドルの現状維持が不安になり欧州の専門家は迷っていると聞く、日米の貿易摩擦は約10年続き、日本タタキはすでに3年になるが、ドル対円に対する世界の評価は円に向いつつあるというのが大方の見方のようなことから多くの国が、日本の企業誘致や資本の参加を求めている。円が外の通貨より強く安定していると確信、経済的にも健全と認めれば、その通貨をどんな国でも求めるのが当然であろう。以上述べたような状況の元では、強い誇りを持つアメリカと日本は、やがて金融摩擦が起きる、片方は堅実片方は威信にかけてもと言う国、その前に日本に対して強要などが続くし日本タタキも激しくなるであろう。こうした問題は今のレーガン大統領が去ってから次ぎの大統領であろう。アジアに目を向ければハイテク技術をほしがるアジアの大国の中国が世界で四番目の武器の輸出国となり、ソビエト製武器のコピーを造り外貨を稼ぐために各国の半値でイラン、イラク、シリア、北朝鮮、サウジアラビアに輸出、パキスタンの半政府軍などにも売っている。中国は武器を売った金で自国軍隊の近代化につとめ400万の軍人を320万に減らした。中国は恐るべき兵器庫であり死の商人である。アメリカが再三忠告したが通じなかったようだ。中国は西側からパキスタンなどに送った兵器のコピーしたものも多いようだ。こうした武器がシリアとイスラエルとの争いに使用される可能性は高く中東戦争は終わりそうにない。中国がアジアの紛争国の一方に武器を売ようになれば、ソビエトやインドからは強い不信をもたれるが、パキスタンの反政府軍とは手を結ぶであろう。フィリピンにも内紛が絶えそうにない。中国は完全に食糧の自給ができて現在は輸出国となっている。その国が兵器の大輸出国、アジアの周辺にも静な見通しが困難になっている。

日本の優良企業は国外に生産の拠点を移し安い土地や建物を手にいれ安い賃金の人を使用したり合弁など、国内に於いても外国人を安い賃金で既に使用している所もあり、今後も日本は一般労働者の市場を閉鎖し続ける事はむづかしい。国内の労働問題は次第に数より質に移行していく、ハイテクの進歩は人間の判断と手数を少なくしたがどんなに技術が向上しても最終的には人間がその責任を負はなくてはならない。そのためにはそうした技術者の養成が益々必要となる。現在の技術は決して後退することは無いから、戦争が最近ではコンピューターゲームと化しているように思える。イランの民間航空機の撃墜事件のイージス艦を見ていると、幸にしてイ、イ戦争もイランが国連の停戦決議を受け入れたことで少し明るい見通しができたが、完全な合意ができて終結するまでには楽観は禁物、両国とも互いに不信そして麻薬のような宗教という根を断ち切ることが出来ないかぎり戦争終結を約束しても本当の平和は訪れない。日本人の宗教感とは天地の差があるからそしてホメーニ師の指導の問題や後継者との

問題、聖戦という名の大きな犠牲に国民がどのように反応するか、今後の成り行きを判定するのは困難である。停戦は喜ばしいことではあるが。

振り返り日本国内を見れば、政治家は資金作りに狂奔していて国政に真面目に取り組んでいるとは国民誰も思っていない。反対に金で民主主義を破壊している張本人と見て不信が倍増している。政府も経済大国だと気前よく不良債務国の債務を帳消しにしたり無償の援助を増額して得意になっているが国民の多年にわたる念願の行政改革、不公正、不公平な税制の改革、国民医療費が18兆円を越すようになっても抜本対策さえ取らない。派閥や政党間の駆け引きに明け暮れていて、強い円、経済大国と言っても裏付けは勤勉な国民だけではないか。その国民に益々不信を深めていることにさえ金に血迷い気が付いていない。援助を受けた諸国が果たして感謝しているだろうか。国民の稼いだ金をばらまく、にわか成り金亭主が料理やで芸者相手に振る舞っているように受け取れる。アメリカが長年にわたり多額な援助をしてきた中南米の諸国が今アメリカに反乱している。これをよくみるべきだ、日本もその轍を踏まないように、ドルが50パーセント下がってもタクシーの料金はそのまま、それでは運転手の給料が上がったかと聞けば否と答える。どこの国でもタクシーの料金は石油に連動して下がっている。今後も賃金の上昇と労働時間の短縮はさけて通れないが国民を忘れた政府と議会、首相の指導力が貧弱だと言う人々がふえてきている。国際社会に貢献する日本と見當を切るなら、まず国民を豊にすることが先決ではないだろうか、確かにアメリカのレーガン大統領は演出がうまい、ソ連を訪れた時の言動を見ているゴルバチョフ書記長より、だが私しは書記長の方が上だと見た。一国の代表としてのしたたかさがある。交渉の相手としても世界の政治家で互角に相手になれる者は少ない。中曽根元首相も訪ソしたが相手に出来る人ではない、アメリカのドル不信、そして威信の低下して行く時こそアメリカの真価が問われ東西の危機が生まれてくる。それより先に日米間の摩擦が激しくなる。金融問題でアメリカは日本はアメリカを乗っ取るつもりらしいと宣伝している議員さえいる。米国債の直接売買できるデーラの権利を日本の証券会社に渡すことを阻止しよう。外国人の不動産取得を禁止する立法も出している州もある。アメリカ人はいつも優位にありたい、何か常に攻撃する相手がほしいと言う国民性があり民主党になればそうした傾向は強くなるであろう。政府が軟弱、立法府の議員でその要人たちが金儲けという妖怪に取り付かれて国会の機能が満足に果たせない、情報化時代国民は愚かではない。議員も政府も民主主義の根幹を守ってほしい、我々会員の諸氏におかれても日米間の摩擦は影響が大きいから慎重な考慮と対策に万全を期せられるよう切に望みます。必ず不況と金融摩擦は遠くなくやって来る。

以 上

会社紹介

デグサジャパン株式会社

本社 東京都港区南青山2-24-15(青山タワービル)
〒 107
TEL 03-403-5231(代)

大阪営業所 大阪市北区堂島1-6-16(毎日大阪会館北館)
〒 530
TEL 06-341-0906(代)

名古屋営業所 名古屋市中区丸の内3-21-25(清風ビル)
〒 460
TEL 052-962-8701(代)

同社は西独フランクフルト市にあるデグサ社の全額出資により、昭和44年11月に設立され、デグサ社の貴金属、工業用貴金属製品、化学品、顔料、歯科用合金及び木材、医薬品などの製品、サービスを日本市場に提供されております。更にデグサ社独自の技術の本邦企業への提供のためのライセンス契約の締結、本邦企業との共同出資による合併会社の設立により、工業技術革新への貢献を続けられております。特に当工業会に関連する業務として、デグサ社9事業部のうち、TM-MT(テクニカルメタルメステニック)部門が温度計測機器、材料、及び計測機器の製造、開発、販売を行っており、これらの製品はハナウ事業所に於て製造されています。同事業所では大別して、(1) 各種センサー材料、(2) 測温サーモメーター、(3) 計測電子機器、の製造部門で構成されています。

1843年に設立されたデグサ社は現在西独国内に17の工場を持ち、国外にも多くの製造拠点を持っており更に世界各国に販売の為の現地法人を設立し、輸出先は100ヶ国以上にわたっています。

1987年現在の資本金は284百万マルク(約250億円)でグループ全体の年間売上高は、11,714百万マルク(約9,500億円)に達しており、従業員は約24,000人を擁する世界的企業であります。

同社のこのようなグローバル経営の一環としてのデグサジャパン(株)の御活躍が、貿易摩擦解消の一助としても益々期待されております。

以上

株式会社 フルヤ金属

会社設立 昭和43年8月22日

資本金 3,000万円

役員 代表取締役 古屋堯民
専務取締役 古屋瑛夫
常務取締役 本井 精

従業員 43名

所在地 本社 東京都豊島区南大塚3-32-10
〒 170
TEL 03-984-6231(代)
FAX 03-984-4433

大阪営業所 大阪市淀川区宮原4-1-45(新大阪八千代ビル)
〒 532
TEL 06-396-5595
FAX 06-396-6146

本社工場 東京都豊島区高田1-31-2
〒 171
TEL 03-984-7769
FAX 03-988-2672

高田工場 東京都豊島区高田1-25-5
TEL 03-988-3684

主要製品

- 1 貴金属地金販売及精製・分析・回収
主として金、銀、白金、ロジウム、パラジウム、イリジウム等
- 2 工業用貴金属製品
各種るつば、各種ホルダー、貴金属熱電対等
- 3 計測機器試験装置
各種熱電対、補償導線、測温抵抗体、マイクロヒータ、アイデックス社製耐震検査装置
- 4 セラミックス
一般理化学用セラミックス、アルミナ保護管、絶縁管、燃焼管、各種耐火物
- 5 ファインセラミックス
アルミナ、ジルコニア、窒化硅素セラミックス

会社概要

昭和26年3月古屋昌則現会長が創立、貴金属地金販売及装飾用貴金属製品の製作、販売を開始。昭和43年8月株式会社組織に改め、株式会社フルヤ金属を設立しました。昭和61年4月には、東京の本社、工場以外に大阪に営業所を開設。昭和62年11月には、本社を豊島区内の南大塚（JR山手線内側大塚駅前）に移し、今日に至っています。

当社は設立以来進取の姿勢を貫き、電子工業、化学工業、原子力工業等の分野に貢献しております。特に工業用貴金属の専門メーカーとしてフルヤ金属は、技術力と努力で新素材の開発を基本方針に、セラミックスと特殊金属の性質を応用した高精度の加工技術と接合技術で、独自の製品を確立しています。産学共同での技術取得、大手企業との共同開発等常に多様化するニーズにตอบสนองべく、今後更に先進技術と人材の有効活用で豊かに成長し、全会員が注目するユニークな企業になるでしょう。

第18回「けんたん会」報告

6月1日、レイクウッドカントリークラブにおきまして開催致しました。以前、このコースで開いた時にはひどい雨と風のためにコンペもハーフで終りとなり、これがもとで体調を崩された方もいらっしゃったようで気にかかるコンペではありました。しかし、当日は最高のゴルフ日和となり、またコースの状態も良く絶好のコンディションとなりました。参加者のスコアもいつもより良かった

たようで全員の平均スコアは102でした。これは、これまでのコンペの中で最も良いスコアだったのではないかと思います。

今回の参加者の中で特筆すべきは徳力本店の湯浅さんです。確か右打ちのはずだったと思うのですが、この日は左打ちでやるとのことです。身体の左右のバランスをとるためとかで、これからは左打ちでいきます、とのことです。そんなに簡単に換えられるものかと非常に興味を持ちました。とにかくスタートしました。ところがこれが良くあたり飛ぶのです。それほど練習した様子でも無いようでしかし、コースにも1～2回ほどしか出ていないとのことだったのですがその器用さにびっくりしました。こういうことが普通の人に来るもののでしょうか。さすがにスコアの方は右打ちより多少悪かったようですが次回にはどんなゴルフを見せていただけるのか楽しみにさせていただきます。

コンペの結果

			グロス	ネット
優勝	梶 正幸	中外商工(株)	88	72
準優勝	林 正樹	林電工(株)	86	77

会の動き

- ◎ 1月29日 新春懇親会 新宿「かに道楽」にて、出席者来賓5名、会員38名
- ◎ 4月28日 「ココム関連物資・技術リスト及び関係法令集」等について会員に連絡
- ◎ 5月27日 第15回定時総会及び懇親会 霞が関東海倶楽部にて、出席29名
- ◎ 6月1日 第18回懇親ゴルフ大会、レイクウッドゴルフクラブにて、参加8名
- ◎ 6月10日 業態調査アンケート（兼会員名簿用原稿）を会員に配布
- ◎ 6月21日 第16回技術懇談会、都立工業技術センターにて、出席25名
- ◎ 7月11日 都立工業技術センター所長宛「低温用温度センサーの製造技術とその特性評価に関する技術指導の推進について」要望書を提出
- ◎ 7月12日 「改正外国為替及び外国貿易管理法の解説」購入希望者一括申し込み
- ◎ 7月21日 講演会「ココムとコンプライアンスシステムについて」講師 共立薬科大学教授、弁護士、瀬尾信雄氏 出席者24名

理事会

1月29日定例

- ◎新春懇親会次第について
- ◎第15回定時総会の日時、場所について
- ◎国際規格、JIS改訂第についての技術講演会開催について

4月7日定例

- ◎第15回定時総会提出議案審議
- ◎定時総会及び懇親会の次第、会費等について

6月2日定例

◎事務局担当者変更について

◎行事予定と担当を決定、7月ココム関係講演会、担当西村工業、8月「センサー」19号発行、担当林電工、9月工場見学会、担当古河特殊、助川電気、10月一泊見学会、担当田中貴金属、徳力本店

7月21日定例

◎9月工場見学会について具体案決定

◎10月一泊見学会について、甲府地区で行う

電気計測器生産実績 (通商産業省機械統計月報による)

(%は金額の対前年同月(期)比)

品 目 名				63 年 4 月			63年1月～4月		
				数量(台)	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)	
電 気 計 測 器	工 業 計 器	プロセス用工業計器	発信器	温度計	20,757	461	110.3	1,780	109.3
			圧力計	6,040	767	95.5	3,068	96.8	
			液位計	1,301	332	100.0	1,609	97.6	
			流量計	8,350	1,757	109.4	9,201	120.7	
			その他	2,482	651	151.7	3,600	128.6	
		(小計)	……	3,968	110.6	19,257	114.2		
		受信計	指示・記録計	16,894	1,751	104.7	8,101	110.3	
			調節計	38,838	1,530	119.8	6,401	88.0	
			補助機器	22,334	1,006	130.6	4,253	106.0	
		(小計)	……	4,287	115.3	18,755	100.6		
	操 作 器	3,974	673	117.0	2,871	103.6			
	器	プロセス用分析計	1,005	444	117.5	2,199	103.6		
		プロセス監視制御システム	3,150	6,350	129.2	33,338	123.9		
		その他の工業計器	……	5,482	124.2	26,041	122.6		
計		……	21,204	120.6	102,461	115.7			

編集後記

「センサー」19号をお届け致します。

2年ほど前を底として日本全体の景気は上向きに転じ、最近の報道等によりますと企業の設備投資も盛んなようです。会員の皆様方の会社ではいかがなものでしょうか。景気もあるいは今が絶頂なのか先行きは必ずしも楽観できないようにも思います。今が稼げる時ならば今は稼いで次に備えなければならぬのかも知れませんが、また最近仕事上で煩わしいものにココム関係の問題があります。我々が直接輸出しなくとも、我々の納入先でココム関連国に輸出する場合に書類を整える必要からその証明書として提出を求められることが多いようです。タンタル等のようにはっきりだめなものを除いては、たとえば熱電材料のようにその起電力が起えてはならないとリストに記されているものより我々の扱う熱電対の熱起電力がはるかに低い場合でもその都度証明書の提出を求められる、何か方法は無いものでしょうか。工業会としましては先日は講師を呼び勉強会を聞きましたが今後さらに勉強して方策を考えてみたいと思います。

昭和63年9月発行 No.19

発行所 東京温度検出端工業会

事務局

東京都品川区西五反田1-13-11 (西村ビル)

電話 494-0671